

## 実行中のアイデア – 転換社債投資家のリスク軽減に地域分散が有効



ピエール・アンリ・ド・  
モンド・サバス  
転換社債チーム  
シニア・ポートフォリオ・  
マネジャー



ゼイン・ジャファー  
転換社債チーム  
ポートフォリオ・マネジャー

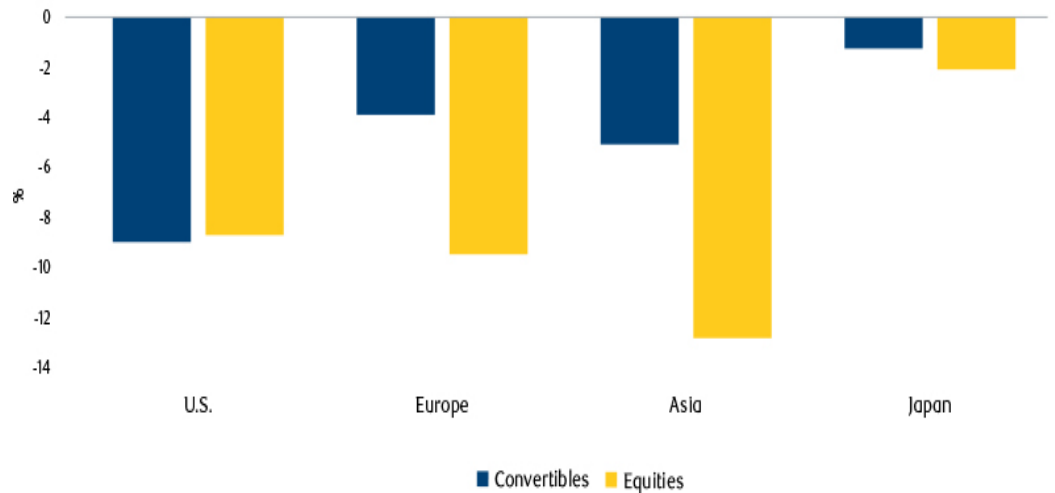
2023年11月8日

グローバル株式市場は過去3ヵ月間に株価の大幅な調整に見舞われました。この期間、グローバル転換社債は、やや期待外れとなるプロテクションしか投資家に提供してきませんでした。

地域別のパフォーマンスを分析すると、欧州、アジア、日本の転換社債がそれぞれの株式市場を大きくアウトパフォームしていることがわかります。米国の転換社債は明らかなアンダーパフォーマーで、株式に対するプロテクションが機能しなかったこととなります。これは、転換社債に投資する際の地域分散のメリットを示しています。

私たちの投資プロセスは、あらゆる地域の各セクターの企業を分析するものであり、これは当然、米国以外での投資機会を探す動機付けとなります。今後も欧州、アジア、日本で魅力的なビジネスチャンスを見つけることができるでしょう。

### 過去3ヵ月間の株式に対する転換社債のパフォーマンス



出所： Refinitiv インデックスを使用： 米国バニラ転換社債（USD）、欧州転換社債（EUR）、アジア除く日本転換社債（USD）、日本転換社債（JPY）。株価指数： MSCI US（米ドル）、Eurostoxx 600（ユーロ）、MSCI Asia ex-Japan（米ドル）、Topix（円）。株式インデックスのパフォーマンスはトータル・リターン。2023年10月末までのデータ。RBCブルーベイ・アセット・マネジメントによる算出。

### 今後の見通し

期待外れの月があっても、資産クラスの見通しは変わりません。「金利をより長くより高く」という投資環境がボラティリティを押し上げ、市場参加者が資産配分を見直すきっかけになると考えています。転換社債には、リスク軽減と分散化のメリットがあります。また、この景気サイクル後期の環境下で魅力的なバリュエーションを提供する数少ない資産クラスの1つでもあるでしょう。



ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド金融商品取引業者 関東

財務局長（金商）第 1029 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略 (年率、税抜き)					オルタナティブ戦略 (年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	Emerging マーケット債	パブリック・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トーク・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。その他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスクが替変動

リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上